

## 令和2年度第1回総合教育会議会議録

### 開会及び閉会の年月日時

開 会	令和3年2月10日 午後4時00分
閉 会	令和3年2月10日 午後5時05分

### 会議に出席した者の職及び氏名

出席者	市 育 長 : 阪 口 伸 六 教 育 長 : 木 寄 茂 巳 委 員 : 西 中 隆 委 員 : 佐 野 慶 子 委 員 : 西 村 陽 子 委 員 : 吉 村 文 一
教育委員会 事務局職員	教 育 部 長 : 細 越 浩 嗣 教 育 部 次 長 : 上 田 豊 明 教育部こども未来室長 : 神志那 隆 教 育 総 務 課 長 : 西 川 浩 二 社会教育課長兼公民館長 : 佐 藤 信 雄 学 校 教 育 課 長 : 松 田 訓 一 学 校 教 育 課 参 事 : 山 崎 陽 子 こ ども 家 庭 課 長 : 家 村 美 雪 子 育 て 支 援 課 長 : 小 林 弘 典 教 育 総 務 課 : 中 阪 三 明
市長部局職員	政 策 推 進 部 長 : 石 坂 秀 樹 政 策 推 進 部 理 事 : 北 廣 亮 政 策 推 進 次 長 : 北 野 哲 也 総 合 政 策 課 長 : 亀 山 政 記

### 議題及び協議事項の要旨

#### ・協議事項(1) 令和3年度教育委員会の重点課題について

教育総務課長	新型コロナウイルス対策について、説明する。 まず、令和2年度におけます新型コロナウイルス対策の消耗品等の 配備等、ハード面について報告する。消耗品として、来校者や児童生 徒用の消毒用アルコールや不織布マスク、非接触型体温計などはもち ろんのこと、給食等の際の飛沫防止のため机に設置しますパーティシ ョンやエアコンフィルターなどの配備を実施した。 また、備品としても、空気環境改善のための空気清浄機や換気効率 を高めるための扇風機の設置等を実施した。学校においては、種々の 新型コロナウイルス感染症対策用物品の配備により、現在のところ、 クラスター等の発生もなく順調に運営している。
学校教育課長	新型コロナウイルス対策について、主に教育面としては、各学校に 対し、教育委員会から対応マニュアルを提示し、各校において感染防 止への万全な対応を行った。 また、対応マニュアルについては、国、府の方針を踏まえながら状 況の変化に応じて改定を行いつつ、引き続き安全な学校運営を行って

	<p>いる。市内小中学校において、6月より授業を再開しているが、夏休みの短縮や1日当たりの授業こま数の増加等により、各学年、授業の遅れについては解消されている。</p>
吉村委員	<p>コロナワクチンの話が現在ようやく出てきたが、ただワクチンはいくまでも盾であって、矛である治療薬ができないとこの状況はやっぱり令和3年度も続いていくと思われる。高石市の教育現場の体制は、非常によく、感染者が出て消毒等を迅速に行い、休校をせずに実施できており、非常にいい体制をつくっていると思う。</p> <p>あとは、感染症対策の備品、消耗品についても、潤沢に供給が今はできているので、今後、供給不足になったりする可能性もあるので、その辺の財源的な後ろ盾であるとか、市のほうで引き続き迅速な対処をお願いしたい。</p>
教育総務課長	<p>令和2年度に引き続き、令和3年度も手洗い用のハンドソープや手指消毒用のアルコールなど、感染症対策に必要な物品の措置については、適切に対応する。</p>
阪口市長	<p>今回のコロナ禍の中で消毒、衛生、あるいはマスクの着用であるとかソーシャルディスタンス、そういったことの教育は、物すごく大事なことと思う。もちろん必要な備品等は、用意するけれども、今の子供たちに教育の一環として、ぜひ教育現場のほうでしっかりと衛生教育をすることを要望する。</p>
西中委員	<p>新型コロナの対策ですけれども、特に先生方は、教育ということが最も大事な仕事になるわけで、学力の向上とかいろいろ取り組んでいる中でのコロナ対策ということがある。対策についてのソフト面とかハード面は私もすばらしいと思う。また、各学校の先生方の取組も非常に先進的で本当に言うことないと思う。ただ、先生方は、非常に大変で、コロナ対策という全く異次元の課題が降って湧いたことで、これもしなくてならないということで大変な負担増になっている。この負担軽減は、なかなか難しいですけれども、何らかの形で先生方の負担を軽減するようなことを考えていただきたい。</p>
教育部長	<p>先生方の負担軽減については、今年度も国の予算等も活用して、スマートサポーターという消毒や検温等の人材の予算も頂いており、学校のほうへ下ろしてありますので、来年度も引き続き支援できる人材については、学校支援を行いたい。</p> <p>それと、先ほど市長が言われたように、衛生教育ということについて、子供たち自身一人一人が危機を回避するような能力を身につけていかないと考える。これも、小学校から中学校の中でいろいろ発達段階に応じて、差があると思う。例えば、消毒についても、今のマニュアルでは特別な消毒は必要がなく、家庭用の洗剤で机を拭くことでも一つの消毒になる。こういうことは日々の清掃活動の中で子供たちができることなので、教員がわざわざする必要はないと考える。そういったことを今後も続けていく形で、子供たちの衛生教育の面の向上も進めていきたい。</p>
阪口市長	<p>それでは、次の課題、「ICT機器を活用した授業改善・学力向上について」事務局より説明をお願いしたい。</p>
学校教育課長	<p>ICT機器を活用した授業改善・学力向上について説明する。</p> <p>まず、小中学生の学力については、本年度の全国学力・学習状況調査は中止となったが、近年の調査結果からは、問題文から指示されていることを正しく読み取る力や根拠を明確にして自分の意見を書く力などの課題がある。そのために、研修会の実施や指導主事を派遣しての授業改善、放課後学級の充実や少人数指導に関わる人員の確保な</p>

	<p>ど、様々な施策を講じているが、本年度からはさらにGIGAスクール構想による児童生徒に1人1台ずつの端末の配備を実施しているので、これを活用した取組を行う。</p> <p>子供たちが共同して考え合わせる授業やAIドリル等による個別の課題に対して最適化された学習、また、コロナ禍によって授業実施が困難な場合におけるオンライン学習の実施などが可能となる。</p> <p>これにより、授業改善や学力の向上を目指すだけでなく、学習機会の確保にも活用できるよう準備が整っている。</p> <p>また、国のGIGAスクール構想に基づき、本市においても、高石市GIGAスクール構想を立ち上げ、タブレット端末を活用した授業スタイルの実現を目指して事業を実施する。国の構想では、緊急時に家庭に持ち帰って活用できるように定義されているが、本市の構想においては、より積極的に家庭に持ち帰り、宿題や連絡手段などとして、家庭での活用による学力向上等についても目標にして進める。</p> <p>学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びが求められているが、本構想において、主体的な学びと学びの最適化、学びの支援の3つの役割をタブレット端末でシステムにおいて実現し、学習指導要領により学力向上を目指すものである。</p> <p>資料の中では、アクティブ・ラーニングや個別最適化の学習、家庭での在宅オンライン授業などのプランを描いている。また、実現に向けてのステップも表し、その支援としてICT支援員を他の市町村よりも多く配置し、実現に向けて進める。</p> <p>11月の広報紙に、1人1台タブレット端末を整備することで目指す授業や今後の端末の活用方法等を掲載している。インターネット環境のない家庭に対しては、モバイルルーターの貸出し支援を行い、家庭でも端末を活用した学習を行っている。2月17日、19日に1人1台のタブレット端末を活用した授業の視察のため、市内小中学校に教育委員が訪問し、授業参観、意見交換等を行うことを考えている。</p>
西村委員	<p>今の説明のようにタブレットについては、かなりいろいろな可能性を秘めていることだと思うが、先ほどの市長の挨拶にもあったように11月に配付されて、子供たちも使っている。本当に第一歩が始まったところと思う。そこで、取りあえず今の現状として、現時点でどんな活用がされているのか。</p>
学校教育課長	<p>先ほども話があったように11月末までに配備が終わり、大阪府下でも非常に早い時期に配付を行った。その後、各種設定等を徐々に進めている。この2月の状況としては、各校の実情に多少の差異はあるが、家庭への持ち帰りがスタートしており、タブレットを使って宿題をしたり、家庭において学校からの連絡を確認したり活用を行っている。授業においては、まずは調べ学習での活用から始まっており、徐々に授業改善に活用していく。</p>
西村委員	<p>試行錯誤でやっている中で、使ってみて、ここは改善を要するのかな、こういう問題点が出てきているか。</p>
学校教育課長	<p>まず、非常に早い段階に端末を頂いたことで、12月中には、初期段階の設定等を終え、最初の不具合等もあらかたうまく対応でき、学校内における使用についても、徐々に改善ができて、うまく使えるようになってきている。</p> <p>また、3学期に入ってから、持ち帰りをスタートしている。次は、家庭でつなげる、もしくは貸し出したルーター等をつなげる、そういったことに慣れていない家庭もあるので、今現在、相当、教育研究センターに電話問合せがある状況で、5人のICT支援員を広く活用</p>

	<p>し、問合せに対応して、時には学校にICT支援員が直接訪問し、その子供の端末を見て改善を図るという状況で、まずはスムーズに使えることを目標にしている。</p> <p>ただ、授業で使ってもらうのが本市の最大の目標ですので、前の緊急事態宣言の折に、例えば、学校現場で動画作成とかICTの活用に関わるチームを作り、全校から参加を募り研究を進めているので、この端末の活用についても、研究チームを先生方が自主的に発足させ、活用、研究を進めている。</p>
佐野委員	<p>今、西村委員のお話もあったが、このコロナ禍の中で教職員がトイレ掃除、また消毒等、とても多忙な中で端末を配付していて、また、5名の支援員をつけているわけですがけれども、教職員の負担の面から現状はどうか。</p>
学校教育課長	<p>まず、新型コロナウイルス感染症対策の現状に関しては、先ほども少し話があったけれども、消毒に関しては、国からの指針により、6月頃の状況とは違って、通常の洗剤等を用いた拭き取り作業になったため、教職員の負担感は減少している。また、検温などは教室内での確認で可能となっている。こちらも6月頃には校舎に入る前に確認、検温をしていたので、その頃と比べて、負担感は減っている。</p> <p>このような中で、新たな端末が配備になったわけですが、先ほどから話が出ている高石市GIGAスクール構想に基づき、早い時期から学校での研修会を行って準備を進めてきた。もちろんタブレット端末の新たな導入については、教職員にとっては自主的とはいえども、業務上の負担感は増すことにはやはりなってしまいます。しかしながら、各校に指導主事やICT支援員、企業等の支援人材が各校に定期的に訪問し、研修を実施すること等により、学校現場を常に支援し、負担感軽減にも努めて、教職員のタブレット活用の習熟が向上し、授業にスムーズに活用できるように体制づくりを図っている。</p>
佐野委員	<p>担任の先生が分からないときとかには研究センターに電話するんですか。校内で片づけられる能力がある、そういう組織化されているのか、そこのところが気になる。その辺はどうか。</p>
学校教育課長	<p>もちろん、校内にも情報教育の担当者がいる。また、学校全体に対する研修の支援分に加え、校長会、教頭会で情報収集する。また、情報教育に堪能な情報担当者会を開催する等により、一般の先生方にはより深い情報を知ってもらおう。まずは、先生方が校内で対応できるようにこちらももちろん必修にして、話をして触らせるだけでなく、マニュアル等に行っている。このマニュアルを見る、情報教育担当の先生方がまずは代表で知っていただく、それプラスアルファ、さらに大きな実務技能であったりとかしましたら、当然ICT支援員さんが2校に1人配置されているので、派遣して対応するような形で、電話等に関しては、教育研究センターでも、また学校長を通じて学校指導に直接でも構わないという対策になる。</p>
木寄教育長	<p>ICT関係ですが、これは校長会とか、校長面談とかで、そのたびにお願いしていることですがけれども、昨年の11月にタブレット端末を小中学校児童・生徒用に4,300台、併せて教員分も入れて全部入りました。最初はその操作方法であるとか、いろんな指導をしていただいて、ようやく年が替わって、さあ本番で授業で活用したり、それから持ち帰りもして、宿題をそれに使っているというのは分かりますが、私がずっと言ってますのは、指導する側の教員が今までは教科書でしたから、今度はタブレット端末になって、そこに自分で研究をされた教材も引っ張ってきて、それを子供たちに教えるというデジタル</p>

	<p>化が今現在、進んでいる。機械ものですから、教員の人もやっぱり人間ですから、得手不得手があると思う。</p> <p>しかしながら、教育現場ではプロの教員として得手不得手は通用しない。まずは、教員がしっかりタブレット端末の操作方法であるとか、展開の方法であるとか、それをしっかり頭の中に入れて、子供たちに指導していかなければ、やっぱり子供たちも理解もしないだろうし、ついてこれないと思う。本格的にはまだ、年が明けて始まったところですが、私が一番気になるのは、教員のスキルです。今、レベル的にはどの辺なんですか。</p>
<p>学校教育課長</p>	<p>教職員それぞれのスキルについては、やはり得手不得手がないように、スキルアップのために研修がされており、おおむね活用できる状態にはあると考えます。本市においては、従前より情報教育については、プログラミング教育の取組などにおいても、他市より先行して実施できている。我々は、昨年度、大阪府の教育センターが主催するフォーラムにおいて、本市の指導主事と現場の教員がそろって発表を行い、大阪府下に取組を広めました。</p> <p>教職員全体のレベルということですが、日本経済新聞社系列の日経BPという会社が発行している雑誌で「教育とICT」というものがあります。こちらに公立学校の情報化ランキングというものがあり、この中で高石市の小中学校は、非常に高いランキングとなっている。</p> <p>今、配付した資料は、この冊子の25ページですが、近畿地方の各自治体の学校情報化ランキングで、インフラ整備の整備状況と教員の指導力をパーセンテージ化している。それらの合計を総合指標として、小学校、中学校別に近畿の自治体をランキングしている。</p> <p>これは、近畿2府5県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、それと三重県も入っている。ただ対象は、小学校は5校以上、中学校は3校以上の自治体となっており、小規模の自治体は入っておりません。その全ての自治体の中で、小学校では、高石市は近畿で7位に入っており、インフラ整備率が73.1%、教員の指導力は78.4%です。中学校では、小学校よりは少し下がりますが、それでも、近畿で26番で、インフラ整備率65.3%、指導力73.0%となっている。ちなみに、これは1月19日発行の雑誌ですが、このデータはGIGAスクール構想が始まる以前の1年近く前の2020年3月1日時点のデータに基づくものです。つまり、従前からの取組により、インフラについてもしっかりとした環境整備をしていることとともに、教員も指導力を既にある程度高めていたとの参考資料となります。それをベースに今回の配備があるので、他の市町村との比較においては、教員の適応力は他の市町村よりも高い、また使いこなすについては、研修会等でスキルアップが図られたものと考えている。</p>
<p>木寄教育長</p>	<p>今、こういう情報紙で、小学校、中学校の本市のランキングが上位になっているという報告がありました。しかしながら、問題はこれからで、現場でも実際のところ1人1台のタブレット端末が配備され、広報紙1月号で表紙と次のページで写真と記事も掲載したこと、昨年もGIGAスクール構想の記事も掲載したこと等により、保護者の方もかなり関心が強いと思う。関心が強いということは、期待も大きいと思うので、しっかり、先ほどの教員の指導力も含めて、そこはスキルアップを図ってもらいたい。もう一つは学校間格差です。これが絶対出ないようにお願いしたい。各学校の中でもいろいろ得意な先生を中心に研修会とかされている。やっぱり全ての教員ができるだけ同じ技量で子供たちを指導しないと、この学校では進んでいるけれども、</p>

	この学校では進んでいないということのないように、教員のレベルもできるだけ一緒に上げていただいて、しっかり子供たちが納得でき、分かる授業展開をしてもらいたい。これは私のほうからも強くお願いしたい。
西中委員	<p>G I G Aスクール構想は昨年度で、今年の2月にタブレットが全部行き渡っている。たしか、こういう機器を作っている会社はなかなか製品が間に合わないというような話があったんですが、うまくいったんですね。私は、来年度の4月以降にタブレットが入るというような予想を立てていたんですが、非常に速いスピードで全部に行き渡って、本当にびっくりしています。</p> <p>ただ、これについては、かなりお金が必要になってくるわけです。ランニングコストもそうなんですが、今後何年かたったら、もちろん機器はいつまでもこの機器でというわけにはいきませんから、買換えということになるわけで、いろんな面で今後の財政的な負担というのはかなり大きなものになるのではないかと思うがどうなのか。</p>
阪口市長	やはり、市の単独予算となるとなかなか難しい。うまく知恵を絞って、国の補助金とかその活動をこれは続けなければなりません。しかしながら、止まっていたらいけません。先において、当然更新時期があるでしょう。それは、そのときにまたいろいろ知恵を絞って進めていかなければ駄目です。これは、私が市長をいつまでやっているか分かりませんが、引き続きそういうことをやりますし、行政としても、私1人が一生懸命頑張るだけじゃ駄目で、教育委員会も財政も市の行政もあるいは各先生方も含めて応援していただくようお願いしたい。
政策推進部長	今、西中委員に心配いただいているのは、まさにそのとおりなんですけれども、そういうこともあって、こういう総合教育会議で市長と教育委員さんとの意見交換、来年度の事業をどういうふうにしていくかという、まさにこういう会議が開かれているということです。非常にありがたい会議です。我々も頑張って財源のほうは確保していきます。
吉村委員	今お金の話が出ましたけれども、やっぱりICT関係で今年の大阪府の市町村教育研修会というのが、残念ながらオンラインやったけれども、そこで熊本市の現状が報告されていたが、すごい副産物というか、思わぬ効果で不登校の子の4割以上が参加してくると、そういうふうな考えてもみなかった効果があるという報告があった。まだまだ秘めたる力があると思うので、授業の基本は対面ですけれども、これでしか出られない子もいるというので、うまく活用して、頑張りたい。
学校教育課長	熊本のことは我々も聞いてはいます。冒頭で説明したように、このタブレットの導入、活用という中では、授業改善とか学力向上を目指しますが、やはりそれだけでなく、学習機会の確保にも活用できるように準備を今進めている。やはりこの学習機会の確保ということが、例えば長期に入院している子供であったりとか、また、なかなか不登校で家から出にくかったりする子供にも十分対応できるかなと本市においても考えてます。そういった面でも成果が上がるように、また、達成できるように、もちろんそれをまず使いこなす教職員がいての話ですので、その辺も含めて進めていきたいと考えている。
阪口市長	不登校の対応もうまくタブレットなり何なり使って進めて下さい。それでは、次の課題「校区再編について」事務局より説明をお願いしたい。

学校教育課長	<p>校区再編の検討について、現状や見通しなどについて説明する。</p> <p>教育委員会としては、令和3年5月に南海本線上り線の高架化が完成することに伴い、市内の踏切の多くが解消される東西交通の安全確保ができることから、子供たちの通学の安全や地域の状況等を考慮して、特に小学校区について、現状を確認し、見直しの必要があるのかどうか、また、見直すとしたらどのような箇所をどのようにするのか等、まずは、事務局において見通しを持ち、校区再編の検討委員会を設置し、検討していきたいと考えている。</p>
西中委員	<p>校区については、これまでの教育委員会でもこの話題については出ていたわけですが、今回、検討委員会をつくってということですが、主にどのような点について検討されるのか、予定だけでも教えていただきたい。</p>
学校教育課長	<p>事務局としては、子供の安全というのを最優先に考えるので、ご意見をその検討委員会の中でいただけるよう、こちらからまず考えを示し、それを踏まえた上で検討委員会で意見集約し、教育委員会議に対してご意見をいただきたいと考えている。</p>
西中委員	<p>まだ、具体的な話まで至らないと捉えていいですか。</p>
学校教育課長	<p>具体的な例については、事務局として考えますが、当然、検討委員会の委員の皆様方とも話し合っ、検討していきたいと考えます。</p>
吉村委員	<p>今、検討委員会という話がありましたが、これは有識者の方だけなのか、実際の校区の人たちも入った検討会なのか、その辺はどうなんですか。</p>
学校教育課長	<p>今、ご質問の委員構成は、大学の教員などの有識者の方々にも入っていただこうと考えています。もちろん校区や地域の代表の方々、また校長会の代表などのメンバーで構成しようと考えます。</p>
吉村委員	<p>委員会をいつからするのかは、南海の高架化はもう完成しますけれども、都市計画道路や市街地計画とか、また幹線道路ができたりするので、まだ何年先か知らないですけれども、通学路の安全ということも含めて検討しないといけないと思うので、この委員会がいつまで開催されて、いつ頃結論が出るのか、その辺の目処はどうなんですか。</p>
阪口市長	<p>私から答えます。</p> <p>連立の話が出たので、そこをちょっと説明すると、今年5月に南海本線の高架は完成します。高師浜線は残るので、引き続き工事になる。しかし、すぐさま5月には踏切解消となるのかということ、レールがあるので、仮線を撤去しなくてはならない。当然、その撤去の工事は、踏切も工事にかかり、時間もかかりますので、すぐどうなるということはなかなか難しい点があるかも分からない。単純に、ある程度、踏切解消は可能にはなってくるけれども、これはその後に工事にかかってきます。それから、交通協議というんですか、警察と協議しながら進めていくことになりますから、やはりフリーに子供らが通学できる環境になるには時間がかかると思う。</p> <p>この校区の問題については、あくまで私個人の意見ですが、なかなか難しい点もある。</p> <p>ただ、これほどここでこの判断をしていかないといけない。これは委員さんも非常に大変な仕事やと思います。この委員さんはいろんな注目を浴びるし、あるいはいろんな決定することにおける責任というか、重圧というか、非常に大変だと思います。学校区が変わる、今まで行っていた学校が変わる、それによって場合によっては中学校も変わるかも分からない。そういうことを考えると、非常にヘビーな課題だと私は思います。</p>

	<p>やはりまずは、教育委員会の事務局として、行政としていろんな角度から、交通安全対策や歴史的な経過とかいろんなことも踏まえて、慎重にかつベストな考え方をまず素案としてつくっていただくべきではないかなと思う。そうじゃないと、委員さん方も非常に大変だと思う。そういった面では、時間的には多少かかるかも分からない。決して別にゆっくりということやなしに、連続立体交差事業が完成すれば、高石市にとっては東西の交通安全が図られます。それに合わせて学校区を変えるというのは、これは当然のことやと思いますが、そのところについてはやはり慎重にかつ誰から見てもなるほどと、難しいですよ、まずは素案づくりをしっかりとやってほしいと思います。</p>
吉村委員	<p>私は、高架が上がって変わる点はあるかもしれませんが、それ以外にも道路の問題があるので、早急に決めてしまわないほうがいいんじゃないかなというのが私の意見です。</p>
阪口市長	<p>わかりました。 それでは、次の課題「小中学校施設の環境改善について」事務局より説明をお願いしたい。</p>
教育総務課長	<p>小中学校施設の環境改善について説明をする。 平成 28 年度以降に学校トイレの乾式化や洋式化を進めました。 また、エアコンについては、平成 20 年度に中学校の普通学級、平成 23 年度に小学校の普通学級へのエアコンの設置を行い、その後も特別教室への設置を進めました。さらに本年度には緊急防災・減災事業債を活用し、中学校体育館トイレの乾式化・洋式化やエアコンの設置も実施した。引き続き、全ての小学校体育館へのエアコン設置も令和 3 年の夏に竣工できるよう進めていきます。 また、このたびの国の第 3 次補正予算を活用し、さらなる充実を進めていきたいと考えている。 本年度、全 3 中学校体育館において、乾式化、洋式化を実施し、また、併せて体育館のエアコン設置も行ったことで、今後、授業、クラブ活動、式などでの熱中症の防止などが図られ、体育館の快適な利用が見込まれます。 また、現時点において、校舎トイレの洋式化率は全小中学校 10 校で既に 50% 以上となっており、今後も学校施設のさらなる快適な環境整備のために、乾式化、洋式化を進めていきたいと考えている。 エアコンについては、既に小中学校 10 校の全普通教室及び支援学級や P C 教室、音楽室、理科室、家庭科室などの主な特別教室に設置されておりますが、中学校の普通学級のエアコンは、主に平成 20 年度に設置されており、老朽化が進んでいますので、更新を行っていききたいと考えている。</p>
西村委員	<p>いろいろ学校設備を更新していただいて、子供たちも本当に毎日気持ちよく学校に通えていると思いますし、中学校の体育館のエアコンも卒業式に出席したときに、とても寒い思いをしていたので、これから多分震えずに参列できるんじゃないかと、個人的には思っています。 ただ、さっき市長がおっしゃったように、限られた財源の中で施設を更新していくために、やっぱり知恵を働かせてというところがすごく大事なかなと本当に思いました。今後も知恵を働かせて、いろんな補助金を利用して環境整備を進めていただきたい。</p>
阪口市長	<p>さっきお話しした今回の中学校の更新は、国の 3 次補正を充てるわけです。前は、L N G（液化天然ガス）の発電所を造ったときの電源立地交付金を使いました。たまたまこの後も、先ほどもちらっと言っていましたけれども、小中学校の体育館の空調については、これは国土</p>



	<p>強靱化に関連し、防災・減災交付金というのがあって、災害時の避難施設ということもありますから、それが充てられるわけなんです。</p> <p>そういったことを職員も一生懸命やってくれてますけれども、教育委員会もあるいは行政も、うまくいろんなチャンネルというか、いろいろ先行している自治体もあるので、常にアンテナを張り巡らしながら、予算確保をしてほしいと思う。</p>
吉村委員	<p>エアコンはL Pガスを使うと聞いたけれども、これはさっき火力発電所の天然ガス化という話がありましたが、それに関連してL Pガスを使わないといけないのか、それかそれ以上に利点があってL Pガスにしたのかとか、その辺はどうなんですか。</p>
教育部次長	<p>体育館のエアコンの熱源については、電気、都市ガス、L Pガス等あり、それらのコスト面及び災害時の利用性等を比較検討したところ、イニシャルコスト、ランニングコスト等を考慮した中で最も安価で、なおかつ被災時においても最も優位であると考えられるL Pガスを採用したものです。</p> <p>また、このL Pガスは、L Pガスで発電をしながらエアコンを運転できるというようになってますので、電力供給が遮断されても使用が可能となっています</p>
吉村委員	<p>台風 21 号のときは発電の燃料がなくて困ったという思いがあって、L Pガスのほうがそういう災害時では入手しやすいんですか。</p>
教育部次長	<p>採用の理由の一つとして、災害時に何で強いかというのは、やはりボンベをその場に持ってこれさえすれば、そこで燃料が完了します。インフラに大きな費用をかけなくても済みますので、時間的にも緊急時に活用しやすいということです。</p>
吉村委員	<p>わかりました。</p>
阪口市長	<p>他にないようですので、協議事項の（１）の４項目について、また、よろしく願いしたい。</p> <p>それでは、閉会とする。</p>